

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	コミュニティの育成と地域活動の支援	コード	作 成 者	役 職	市民協働課長
		03-04-12		氏名	眞野なぎさ
			電 話	64-1823	
		このシート作成に要した時間		3.0	時間

この施策の アピール ポイント	市民、市及び市議会が切磋琢磨し、一体となって暮らしやすいまちづくりを実現することを目的とした「備前市まちづくり基本条例」に基づき、協働によるまちづくりを推進している。
-----------------------	---

この施策の 平成26年度の 施政方針	人口減少と高齢化のため、集落機能の低下が懸念される地域に対して、集落支援員を配置しているところがあります。平成26年度はこれに加え、地域おこし協力隊の導入を進め、さらなる地域の活性化に努めてまいります。また、25年度から実施しております縁結び事業につきましては、人と人、人と地域、地域と地域との結びつきを促進するため、26年度も引き続き実施してまいります。
--------------------------	--

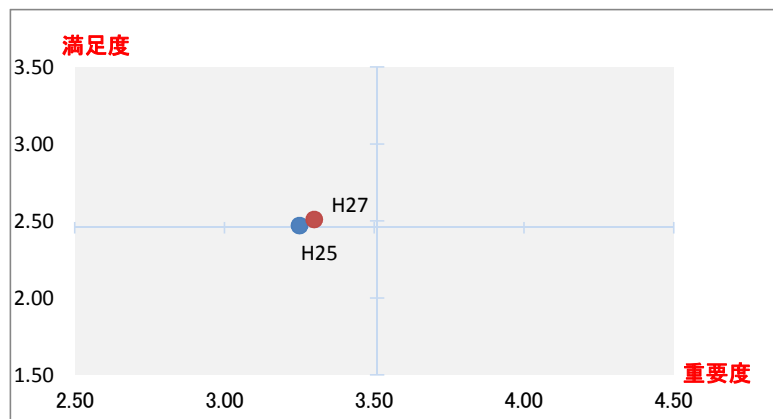
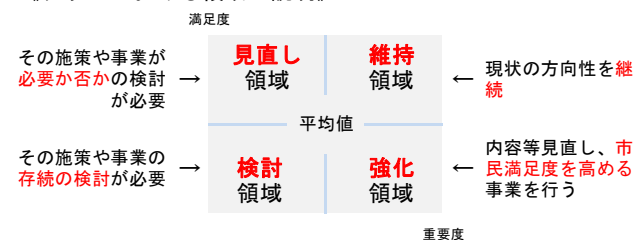
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	協働「コミュニティ」
	基本計画（中項目）	地域でのつながりを基本とした協働を推進するまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	それぞれの地区（行政区単位）で暮らす市民にとって、安全でふれあい豊かな地域社会となるよう、また、災害対策、少子高齢化の進行、青少年の健全育成に対処できるようにするために、コミュニティ組織を支援する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市には、基礎集落として218の行政区があり、おおむねその行政区単位で自治会が形成され、地域活動が行われている。近年、防災、子育て、高齢化などの分野で課題が大きくなり、コミュニティの果たす役割も大きくなってきているが、地域によって温度差が見られる。世代や性別の枠を超えたコミュニティ意識の醸成に努め、自治会、住民、NPOその他団体が相互に連携し、新しい公共を形成していけるよう支援していく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動の支援</li> <li>市民主体のまちづくりの推進</li> <li>人材育成、リーダーの養成</li> <li>ボランティア、NPOの育成</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.25	3.30
満足度 (%)		2.47	2.51

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	施策全体の平均値と比較すると、重要度満足度共に中位で、前回調査時と同程度である。地域の活性化を図るためには重要な施策であると思うので、今後もより支援を充実していく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目 標 値	
		H24	H25			H26	H27
この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合 【市民意識調査】	目標	%	45.0	-	45.0	H27	45.0
	実績	%	35.9	-	39.6	H28	50.0
	達成率	%	79.8	#VALUE!	88.0	H34	65.0
	ベンチマーク					-	-
「まちづくりサロン」の参加者数	目標	人	-	50	60	H27	60
	実績	人	-	54	48	H28	100
	達成率	%	#VALUE!	108.0	80.0	H34	200
	ベンチマーク					-	-
年間提案数（政策提案事業・協働提案事業）	目標	件	3	4	4	H27	4
	実績	件	3	4	2	H28	4
	達成率	%	100.0	100.0	50.0	H34	5
	ベンチマーク					-	-
ボランティア、NPO活動団体数	目標	団体	28	30	30	H27	30
	実績	団体	25	28	28	H28	30
	達成率	%	89.3	93.3	93.3	H34	35
	ベンチマーク					-	-
婚活支援による成婚組数	目標	組	-	2	5	H27	10
	実績	組	-	0	1	H28	10
	達成率	%	#VALUE!	0.0	20.0	H34	10
	ベンチマーク					-	-
地域おこし協力隊員数	目標	名	-	-	13	H27	23
	実績	名	-	-	3	H28	23
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	23.1	H34	30
	ベンチマーク					-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	自治公民館等整備事業	自治公民館等を整備するにあたり、補助金を交付することにより、地域活動の活性化が期待できる。
市社協、県社協、県ボランティアNPO活動センター	ボランティア活動事業等	関係機関と連携することで、ボランティア活動等の情報提供や補助金情報など活動の推進が期待できる。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3	市民意識調査「この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合」が増えることにより、積極的にまちづくりに参画する意識が高まり、コミュニティ意識の醸成に繋がる。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	4	H26年10月より、地域おこし協力隊員を3名導入し、地域の課題解決へ取り組んでいる。また、中山間地域での取り組みとして、三国地区を「おかやま元気！集落」として登録した。縁結び事業では、出会いの場の提供や研修会などを開き、結婚を希望する人たちに支援を行っている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	まちづくりサロンについては、西鶴山地区での意見交換会がサロン形式で行われたことは画期的であり、大変評価できる。地域おこし協力隊も2地区に3名導入できたことにより、今後の地域の活性化が期待できる。縁結び事業は、婚活イベントに参加したカップルが1組誕生した。今後も定期的な開催は有効であると思われる。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		地域おこし協力隊員を増員し、三国地区と伊部地区に配置、また、三石地区に集落支援員を設置し、地域資源の掘り起こしや地域の課題解決に取り組み、地域の活性化を図ってまいります。 【協働のまちづくり】については、H27年度も引き続き、市職員・自治会役員を対象に研修会を行い、意識の向上を図ってまいります。また、縁結び係では、婚活イベントや縁結びサポーター制度を立ち上げ、結婚を希望する人たちの支援を行っているところです。	
翌年度(H28年度)の取組目標		地域おこし協力隊員が、地域でその能力を十分に生かして活動できるように支援を行ってまいります。また、未導入の地域への説明も引き続き行い、増員してまいります。「協働のまちづくり」については、継続的な研修が必要であることから、市職員・自治会役員等への研修会を行い、「まちづくりサロン」を開催し、気軽に地域の課題を話し合える場を作ってまいります。	
二次評価者コメント		地方消滅が懸念される中、自治体の基礎構成組織であるコミュニティを昔日のような生活共同体として再生させることが、今後の地方再生の最重要課題であることは間違いないと思います。	基本施策への 貢献度  4 やや高い
	役職	市民生活部長	
	氏名	藤原弘章	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
01 協働推進事業	協働推進事務	内部管理	1,663	3,304	0.37	2,063	3,125	0.37	1,111	873	0.10	1,032	☆☆☆
	パートナーシップ推進事業	単市	234	1,474	0.15	169	718	0.08	234	829	0.09	293	☆☆☆
02 コミュニティ推進事業	コミュニティ助成事業助成金	補助	3,600	497	0.06	16,500	640	0.09	10,700	233	0.03	0	☆☆☆
	コミュニティ推進事業	単市	37	519	0.06	43	468	0.06	1,111	792	0.10	0	☆☆☆
	地縁団体関係事務	単市	0	179	0.02	0	235	0.03	0	264	0.03	0	☆☆
	有線・無線放送施設設置事業補助金	単市	428	159	0.02	600	62	0.01	4,857	233	0.03	600	☆☆
	ふるさとづくり基金活用事業補助金	単市	3,443	755	0.09	3,727	642	0.07	7,151	779	0.09	3,000	☆☆☆☆
03 コミュニティ施設整備事業	三石地区安心・安全対策事業補助金	単市	-	-	-	-	-	-	1,000	0	0.00	1,000	☆☆
	地区集会所維持管理事業	単市	2,701	238	0.03	461	238	0.03	264	1,237	0.13	314	☆☆☆
04 自治会運営支援事業	地区集会所整備事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	2,122	282	0.03	1,305	☆☆☆
	町内会長等永年勤続表彰	単市	14	200	0.02	24	0	0.00	10	94	0.01	35	☆☆
	区会等連絡協議会補助金事業	単市	110	0	0.00	110	94	0.01	110	108	0.01	110	☆☆☆
	区会等運営費補助金交付事業	単市	15,713	79	0.01	14,167	94	0.01	14,140	62	0.01	14,240	☆☆☆☆
	自治会連絡協議会事務事業	単市	5	3,077	0.31	0	2,229	0.24	0	2,142	0.23	0	☆☆☆
05 中山間地域活性化対策事業	自治会運営支援事業	単市	0	1,932	0.24	0	1,294	0.15	0	1,213	0.12	0	☆☆
	意見交換会開催事業	単市	0	1,069	0.11	0	1,377	0.15	0	1,500	0.17	0	☆☆☆
	集落支援員導入事業	単市	419	556	0.07	588	634	0.08	192	728	0.08	551	☆☆
06 ボランティア活動支援事業	地域おこし協力隊導入事業	単市	0	0	0.00	0	823	0.09	4,558	3,014	0.34	67,517	☆☆☆☆
	人材育成事業	単市	0	179	0.02	0	0	0.00	0	0	0.00	0	* 未実施
	ボランティア・NPO育成事業	単市	5	100	0.01	4	155	0.02	1	156	0.02	5	☆☆☆
07 縁結び事業	サイクリングターミナル管理運営事業	単市	1,530	338	0.04	1,455	235	0.03	1,443	375	0.05	-	☆☆
	縁結び事業	単市	0	0	0.00	562	2,392	0.30	670	2,392	0.30	839	☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			29,902	14,655	1.63	40,473	15,455	1.82	49,674	17,306	1.97	90,841	

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成16年度		根拠法令・例規等		備前市まちづくり基本条例	
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」		問	担当課(室)	市民協働課	
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち			職・氏名	市民協働係長 久次 圭一	
	小項目	施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援			先	電話	0869-64-1806
事務事業名		01		協働推進事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	まちづくりに関心のある市民、ボランティア活動に関心のある市民		
目的(何のために)	市民と行政が相互の理解と信頼の下、目的を共有し、連携・協力して地域の公共的な問題の解決を目指す。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民と行政が協力し一体となったまちづくりを目指していく。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	協働推進事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県及び他自治体職員との意見交換などにより協働推進。</li> <li>「協働のまちづくり研修」の開催</li> <li>「備前市協働事業補助金」の交付</li> </ul> 【対象団体】 公益的な活動を行う市内の団体(自治会、NPO法人など) 【対象事業】 福祉、まちづくり、環境、その他の分野に係る地域の身近な課題を解決しようとするもので、協働事業として実施することが適切と認められる事業 【補助金額】 対象事業費の2/3以内で200千円を限度	◎
	パートナーシップ推進事業	まちづくり基本条例による「協働によるまちづくり」を推進。パートナーシップ推進会議を開催し、政策提案、協働事業を審査し、事業の実施促進を図る。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	必要人員	人	1,897	2,232	1,345
	事業費	必要人員	人	0.52人	4.778	0.45人
	事業費	必要人員	人	6.675	3.843	1.702
	事業費	必要人員	人	6.675	6.075	3.047
	財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円	1,835	1,965	1,250	
	債					
	その他( )					
	一般財源		4,840	4,110	1,797	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	ファシリテーター養成講座参加者数	説明	実施回数 H24: 3回 H25: 5回 H26: 3回		
	結果指標	量	108	134	69
	対前年比	%	-	124.1%	51.5%
	活動コスト	円	757,530	1,278,300	737,900
	単位当たりコスト		7,014	9,540	10,694

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
協働事業提案数	成果指標名	目標値(A)	3	4	2	4
		実績値(B)	3	4	2	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
この制度は、備前市まちづくり基本条例第28条第2項の規定により実施を要請されている。協働機会の確保を考えていくうえで、本指標を成果指標とすることは妥当である。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	市民参画度 C	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		協働事業提案制度及び協働研修会について、継続実施。							

総合評価		総合評価	C
協働事業の提案数が2件と昨年度の半数となった。また、制度開始から提案者も変わらない状況だ。自治会、NPO等へもっと積極的に周知していく必要があった。2カ年目のファシリテーター養成講座も好評を得て終了した。市職員の「協働」への認識不足がうかがえる。協働事業に対しても「提案者が事業を行っているのであり自分のところは関係ない」というような雰囲気もあり改善していきたい。		総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		協働事業提案制度は、周知の範囲を広げる。ファシリテーター養成講座の修了生を中心にサロンを実施していく。年1回以上を目標とする。市役所内の「協働」意識の向上のため、職員を対象とした研修を実施する。							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		昭和48年度		根拠法令・例規等		各種補助金交付要綱	
総合計画	大項目 基本構想	03	協働「コミュニティ」	問	担当課(室)	市民協働課	
	中項目 基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち		職・氏名	市民協働係長 久次 圭一	
	小項目 施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援		先	電話	0869-64-1806
事務事業名		02	コミュニティ推進事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織		
目的(何のために)	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	(財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する。		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
コミュニティ助成事業助成金	(財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実施 一般コミュニティ助成事業 100万円から250万円まで コミュニティセンター助成事業 補助率 3/5以内 限度額1,500万円	◎	
コミュニティ推進事業	コミュニティ組織が実施する市民ガーデン活動への支援	▲	
有線・無線放送施設設置事業補助金	自治会等の有線放送施設の新設・改修事業に要する経費に対して補助 補助率：事業費の1/2を限度	○	
地縁団体関係事務	地縁団体の認可や証明事務	○	
ふるさとづくり基金活用事業補助金	地域組織、各種団体のふるさとづくり事業に要する経費に対して補助 ・補助率 4/5以内 ※ 但し、備品購入費及び付帯工事費については対象事業費の2/3 以内とし、補助率1/2 以内とする ・限度額 60万円 ※ 補助金の交付は1団体につき3回とする (総額で限度額600千円の範囲内)	◎	

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	千円		7,508	20,870	24,819	
	必要人員	人		0.25人	2,109	0.26人	2,047
	必要人員	人		2,109	0.26人	2,047	0.28人
	必要人員	人		9,617	22,917	27,120	
	国庫支出金	千円					
	受益者負担			5	2	3	
繰入金	千円		3,721	3,727	8,151		
市債							
その他( )			3,608	16,504	10,704		
一般財源			2,283	2,684	8,262		
受益者負担比率	%		0.1%	0.0%	0.0%		

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	コミュニティ助成事業助成金交付件数	説明	交付件数 H24: 2件 H25: 2件 H26: 4件		
	結果指標量	件	2	2	4
	対前年比	%	-	100.0%	200.0%
	活動コスト	円	3,600	16,500	10,700
単位当たりコスト	円	1,800	8,250	2,675	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
ふるさとづくり基金活用事業補助金交付件数	目標値 (A)	10	10	10	10	
	実績値 (B)	13	19	21	到達目標値	
	達成率 (B/A)	130.00%	190.00%	210.00%	10	
成果指標設定の考え方・式や説明						
平成24年度に補助率等改正。 基金残高：約11,280,000円 (平成26年度末)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	C
		<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	C
		<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度 (H27年度) の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	各助成事業を昨年度から引き続き実施している。 ふるさとづくり基金活用事業補助金については、合併10周年記念事業も対象としている。														

総合評価		総合評価
コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、連携強化による安全・安心のまちづくりも期待できる。コミュニティ助成事業助成金(宝くじの助成金)については、今年度、申請した2件が両方とも採択された。ふるさとづくり基金活用事業補助金については、合併10周年記念事業を対象としたこともあり、22団体から申請で、7,045千円交付決定した。(26年度 21件 決算額7,151,000円)		A B C D E 高や普や低い や通やいい 高い低い
		C

平成28年度の方向性・取組目標		Action														
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○						各助成事業について引き続き周知に努め、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援していく。
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
	○															
取組目標																

事業の目的やその数値目標から成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		
事業開始年度	平成12年度	
根拠法令・例規等	過疎計画、新市まちづくり計画	
総合計画	大項目 基本構想 03	協働「コミュニティ」
中項目 基本計画 04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	
小項目 施策 12	コミュニティの育成と地域活動の支援	
事務事業名	03	コミュニティ施設整備事業
問 担当課(室)	日生総合支所 管理課	
合 職・氏名	係長 山口 晋作	
先 電話	0869-72-1104	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	日生地域のコミュニティ施設保有地区
目的 (何のために)	良好な生活環境と心豊かな地域づくりを目指し、コミュニティ活動を推進するために施設の整備と維持管理を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいか)	地区住民の避難場所として、また地域コミュニティ活動の拠点整備を図る。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
地区集会所維持管理事業	コミュニティ活動推進の拠点施設として整備した施設の維持補修	○
地区集会所整備事業	コミュニティ活動推進の拠点施設として整備 ・竹ノ内、中日生会館 (15~16) ・川向会館 (17~18) ・梅灘会館 (18) ・東新田会館 (19) ・大西会館 (20) ・スワ南会館 (21)	▲
目的を達成するため実施した事業		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,701	461	2,386
	必要人員人件費	千円	0.03人 238	0.03人 238	0.16人 1,519
	事業費計	千円	2,939	699	3,905
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担		1,401		716
	繰入金				
	その他( )				
一般財源	%	1,538	699	3,189	
受益者負担比率	%	47.7%		18.3%	
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	

結果指標	結果指標量	説明	整備要望があったコミュニティ施設の数	3	0	5
	対前年比%			-	0.0%	
	活動コスト	円	2,939,000	699,000	3,905,000	
	単当たりコスト	円	979,667	781,000		

(平成26年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
会館整備(維持管理)率	目標値(A)		6	3	3	3
	実績値(B)		6	0	5	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	0.00%	166.67%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
平成12年度から年次的に建て替えと新築による整備を実施しており、平成21年度までの累計を9件としていたため、累計件数/9×100とし、整備状況を示していた。新築等の整備事業は平成21年度をもって終結しているため、平成22年度からは各地区から要望された整備(修繕等)件数と対応出来た件数により指標を設定、算出する。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単位のあたりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げ余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い

進行年度(H26年度)の改革改善内容	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	状況		○					
説明	平成21年度をもって新築等の整備事業としては終結しているが、引き続き維持管理等の整備は必要であり、毎年整備要望が出され、必要と緊急性を勘案し予算要求をおこなう必要がある。経年劣化による老朽化が見受けられる施設もあり、大規模改修や施設の利用状況についても調査を行うと共に、施設の必要性自体を見直す必要もある。							

総合評価	総合評価	A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い	C
過疎計画、新市まちづくり計画に基づき、町内会等との調整を行いながら事業実施に努め、平成21年度で新築等の整備事業は終結した。地域の重要なコミュニティ施設として必要な維持管理事業は引き続き実施する必要がある。			

平成27年度の方向性・取組目標	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	方向性		○					
取組目標	各地区から要望されている整備(修繕等)を早急な時期に実施すると共に、各施設の利用状況や老朽化の調査と今後の整備方法、運用方法について検証を行い、管理団体(町内会)に報告する。							

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標にある成果指標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	開始年度不明	根拠法令・例規等	町内会長・区長等永年勤続表彰規程、各種補助金交付規則
総合計画	大項目	基本構想	03	協働「コミュニティ」	
	中項目	基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	
	小項目	施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援	
事務事業名		04	自治会運営支援事業	問 担当課(室)	市民協働課
				合 職・氏名	市民協働係長 久次 圭一
				先 電 話	0869-64-1806
				このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民で組織する区会、町内会及び自治会連絡協議会	
目的(何のために)	市内で活動する区会・町内会の自主的な運営を支援する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	区会、町内会等への支援により地域組織の活性化を図り、市民生活の向上、市行政との連携・協働によるまちづくりをすすめる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	町内会長等永年勤続表彰	多年にわたり町内会長等として地域振興に寄与した方の功績に対する表彰 市長表彰：町内会長8年以上ほか、市長感謝状：町内会長6年以上ほか		▲
	区会等連絡協議会補助金	区会等の代表者による自治会連絡協議会の事業運営に対する補助 補助額：予算措置額		▲
	区会等運営費補助金	区会等の事業運営に対する補助。 補助額：予算措置額(均等割、世帯割)		◎
	自治連絡協議会事務	区会等の代表者による自治会連絡協議会の運営事務		○
	自治会運営支援事業	自治会等の運営支援(日生総合支所・吉永総合支所)		○
	意見交換会開催事業	市民の意見を広く聞き、市政に反映するために意見交換会を開催 事業主体：備前市自治会連絡協議会 実施内容：市内数箇所、テーマ設定		◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円		15,842	14,301	14,260
	必要人員	人		0.69人	0.56人	0.55人
	必要人員	人		6,357	5,088	5,120
	事業費	千円		22,199	19,389	19,380
	国	千円				
	県	千円				
支	千円					
出	千円					
金	千円					
源	千円					
受	千円					
益	千円					
者	千円					
負	千円					
担	千円					
比	千円					
率	千円					
受	千円					
益	千円					
者	千円					
負	千円					
担	千円					
比	千円					
率	千円					

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	市内区会・町内会組織数	説明	組織数 H24：176団体 H25：176団体 H26：176団体		
	対前年比	%	176	176	176
	活動コスト	円	15,704,000	15,713,000	14,140,000
	単位当たりコスト	円	89,227	89,278	80,341

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値
意見交換会参加者数	目標値(A)	200	200	200	200
	実績値(B)	208	283	225	到達目標値
	達成率(B/A)	104.00%	141.50%	112.50%	200
成果指標設定の考え方・式や説明					
市内各地で開催した意見交換会への参加者 開催場所数(H24 4ヶ所・H25 6ヶ所・H26 8ヶ所)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 C
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 C
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	例年どおり自治会連絡協議会を開催、町内会・区長等永年勤続表彰を行うこととしている。 意見交換会は自治会運営協議会において、実施方法、テーマ等を検討のうえ、決定する。						

総合評価		総合評価
自治会連絡協議会は地区と市とのパイプ役であり、市から各地区へお願いすることも増えており、これまで以上に協議会との連携を密にしていこう。意見交換会は、要望を聞くだけの場とならないよう実施方法等を工夫していく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	区会等は協働のまちづくりを進めるパートナーであり、地域を支えている不可欠な組織である。市の窓口として、相談しやすい雰囲気づくりに引き続き努める。また、現状やニーズの把握に努め、地域活動の維持・促進に向け、課題解決を行っていく。						

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成21年度	根拠法令・例規等	備前市集落支援員設置要綱 備前市地域おこし協力隊設置要綱
総合計画	大項目 基本構想	03	協働「コミュニティ」	問 担当課(室)	市民協働課
	中項目 基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち	合 職・氏名	市民協働係長 久次 圭一
	小項目 施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援	先 電 話	0869-64-1806
事務事業名		05	中山間地域活性化対策事業	このシート作成に要した時間 3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	過疎化及び高齢化の進んでいる集落等に住む市民	
目的 (何のために)	中山間地域の維持・活性化。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域の活力を呼び起こし、地域力の維持・強化を図っていく。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	集落支援員導入事業	○
	事業の説明	地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、市からの委嘱を受け、市職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施 現委嘱人数：2名（平成23年度から）	
	目的を達成するために実施した事業	地域おこし協力隊導入事業	◎
	事業の説明	市が、都市住民を受け入れ委嘱。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献 隊員人数：3名位	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	419	588	4,750
	必要人員	人	0.07人	0.17人	0.42人
	必要人員単価	千円	975	2,045	8,492
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他	千円			
一般財源	千円	975	2,045	8,492	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標名	説明	調査回数	H24: 0件 H25: 0件 H26: 0件		
結果指標	調査回数	回	0	0	0
対前年比	%	%	-	-	-
活動コスト	円	円	975,000	1,222,000	920,000
単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値 (A)	2	2	2	2	
	実績値 (B)	0	1	0	到達目標値	
	達成率 (B/A)	0.00%	50.00%	0.00%	2	
成果指標設定の考え方・式や説明						
集落支援員は、集落を巡回し状況把握等を行う。これをもって、地区民との集落のあり方についての話し合いをもつ。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
市民参画度			C

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら

進行年度 (H27年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		○							
説明		地域おこし協力隊を増員し、地域の活性化を図る。							

総合評価		総合評価
2地域からの要望により、3名の地域おこし協力隊員が就任した。市としても初めての試みであり、行政としての目的を明確にし、受入態勢を地域とともに整えながら今後の増員を図らなければならない。集落支援員については、地域での「集落のあり方についての話し合い」ができていない。集落の維持・活性化のためにも開催の必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		○							
取組目標		協力隊員について、地域の要望に合わせ募集をかける。また、地域の要望以外で法人や行政機関からの導入の要望があれば検討していく。							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成15年度		根拠法令・例規等	特定非営利活動促進法		
総合計画	大項目 基本構想	03	協働「コミュニティ」	問 担当課(室)	市民協働課		
	中項目 基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち			職・氏名	市民協働係長 久次 圭一
	小項目 施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援			電 話	0869-64-1806
事務事業名		06	ボランティア活動支援事業	このシート作成に要した時間			
				1.5 時間			

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	ボランティア活動に関心のある方	
目的 (何のために)	ボランティア活動の推進と啓発	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	ボランティア活動への参加者を増やし、市政への参画と協働のまちづくり推進する	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	ボランティア活動を担うリーダーなどの人材育成事業		○
	人材育成事業	ボランティア活動を担うリーダーなどの人材育成事業		
	ボランティア・NPO育成事業	ボランティア・NPOとの協働と活動支援		▲
	サイクリングターミナル管理運営事業	レンタサイクル、会議室等の貸出。 自転車貸出 20台 会議室使用 会議室、交流室ほか		◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	必要人員	千円	1,535	1,459	1,444
	事業費	必要人員	千円	0.07人	0.05人	0.07人
	事業費	必要人員	千円	2,152	1,849	1,975
	財源	国庫支出金	千円			
	財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円				
財源	債	千円				
財源	その他( )	千円				
財源	一般財源	千円	2,152	1,849	1,975	
財源	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	NPO法人の登録数	件	10	10	13
	対前年比	%	-	100.0%	130.0%
	活動コスト	円	0	0	0
結果指標	単位当たりコスト	円	0	0	0

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
NPO法人の登録数	目標値(A)	10	10	13	13
	実績値(B)	10	10	13	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	13
成果指標設定の考え方・式や説明					
NPO法人の登録数の増加を図る					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 A B C D E 高や普通や低い 高い低い
	目的達成度					D

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			
説明	ボランティア・NPOとの協働を図り、活動を支援する。 平成27年度から、サイクリングターミナル管理運営事業を発展させるため、文化スポーツ課へ移管された。						

総合評価		総合評価
ボランティア・NPOの支援については、あまりできていないのが現状。関係機関との連携をこれまで以上に強化していかなければならない。		A B C D E 高や普通や低い 高い低い
		D

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	まちづくり基本条例に規定されている市民主体の協働のまちづくりを推進するため、ボランティア・NPO関係機関との連携・協働を進めていく。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Action



備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成25年度	根拠法令・例規等	備前市結婚記念品支給要綱 備前市縁結びサポーター設置要綱		
総合計画	大項目 基本構想	03	協働「コミュニティ」	問 担当課(室)	市民協働課		
	中項目 基本計画	04	地域での支え合いを基本とした協働を推進するまち			職・氏名	縁結び係 係長 杉山 麻里
	小項目 施策	12	コミュニティの育成と地域活動の支援			電 話	64-1823
事務事業名		07	縁結び事業	このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	結婚を希望しながらも出会いに恵まれない独身男女に対して	
目的 (何のために)	結婚を支援するため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民の結婚支援をするため、若者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進め、出会いから結婚に繋がるサポート体制をつくり、市民全体で支援する機運を醸成する。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	縁結び事業	婚姻届を提出した夫婦に対し、記念品を支給しおもてなしをする。また、結婚を希望しながらも出会いに恵まれない独身男女に、交際のきっかけとなる交流会やコミュニケーションスキルの向上を図るための講座を行うなど婚活支援を行う。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	562	670
	必要人員	人	0.00	0.30	0.30
	事業費	千円	0	2,392	2,392
	事業費	千円	0	2,954	3,062
財源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
一般財源	市 債				
	その他( )				
受 益 者 負 担 比 率		%		2,954	3,062

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	イベント参加者数	説明	イベントの新規申込者数		
	結果指標量	件	-	150	210
	対前年比	%	-	-	140.0%
	活動コスト	円	-	441,512	500,978
単当たりコスト	円	-	2,943	2,386	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
イベントの新規参加者数	目標値(A)			225	315	
	実績値(B)			210	到達目標値	
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	93.33%	230	
成果指標設定の考え方・式や説明						
イベントの周知が来ているかどうか、また、結婚希望者が参加してみたいと思うイベントであるかどうかを評価するため、イベント(出会い・カップリング・セミナー・相談会)への新規参加者数を成果指標とした。 (参考)開催回数(出会いイベント:4回 カップリングパーティ:1回 セミナー:1回 相談会:1回)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い	

事業の目的やその数値目標から有効性を評価

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明				○					
説明		活動を開始したばかりの縁結びサポーター制度が有効に活用できるよう、サポーターがイベントに参加したり研修を受けるなど、活動実績を積んでいく計画です。							

総合評価		市の人口減少や少子化の実態から考えても、目的や意図する成果は妥当であり事業の必要性は感じる。有効性の面では、HPや広報での周知に加え、縁結びサポーター制度を開始した。今後、情報提供や仲介など結婚希望者の意に沿った支援の効果が期待される。効率性の面では、イベント参加者の真実度を把握するためにも受益者負担率をアップし、事業対象者にも理解してもらおう必要があると考える。	総合評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い	B
------	--	---	----------------------------------	---

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標				○					
取組目標		引き続き周知し、より多くの人に出会いの機会を与えるためにも参加者の求めるイベントを企画し継続して実施する必要がある。H27年度から開始した縁結びサポーター制度を活かして結婚希望者の希望に沿った方法で婚活支援に取り組んでいきたい。							

Action